

自 民 党
地方議会 PT

三議長会

「国民運動として主権者教育を」

地方自治法改正後の地方議会の取組

自由民主党は6月5日、総務部会・地方行政調査会・地方議会の課題に関するPT合同会議を開催。議会の位置付けや議員の職務を明確化した地方自治法改正後の地方議会の取組状況について、三議長会からヒアリングを行った。本会の坊恭寿会長（神戸市）をはじめ、全国都道府県議会議員会長の山本徹会長（富山県）、全国町村議会議員会長の渡部孝樹会長（北海道厚真町）が出席した。

坊会長は、地方自治法などの現状について説明。改正後の地方議会の取組。統一地方選では、立候補の紹介に先立ち、昨年の統一地方選について触れ、者及び当選者に占める女性の割合が増加し、政治分野における男女共同参画の観点からみて、明らかな兆候と考えられるもの、投票率は特別区を除いて一般市、政令市とも低下。無投票当選者も増加傾向にあり、全体的には依然厳しい状況が続く。今後、小規模市議会を中心に無投票当選が増える可能性がある。

このように状況を踏まえて三議長会では、地域の将来を担うことも達に対する主権者教育の取組が特に重要との共通認識の下、昨年8月に主権者

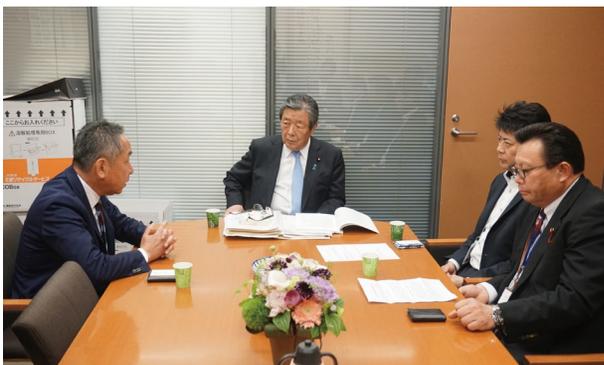


自民党PTで発言する坊会長（中央）、左は町村議会長の渡部孝樹会長、右は都道府県議会議員会長の山本徹会長

の、投票率は特別区を除いて一般市、政令市とも低下。無投票当選者も増加傾向にあり、全体的には依然厳しい状況が続く。今後、小規模市議会を中心に無投票当選が増える可能性がある。

統一地方選挙における無投票当選者数（市区議会議員）

	平成19年	平成23年	平成27年	平成31年	令和5年
指定都市	13人 (1.4%)	0人 (0%)	17人 (1.7%)	34人 (3.4%)	5人 (0.5%)
一般市	155人 (1.9%)	116人 (1.6%)	246人 (3.6%)	182人 (2.7%)	237人 (3.6%)
特別区	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)



森山自民党総務会長（中央）に要望する坊会長（左）



渡海自民党政調会長（中央）に要望する坊会長（左）

務会長を、翌6日には渡海紀三朗自民党政調会長を訪ね、議会の位置付け等を明確化した地方自治法改正の周知や主権者教育の推進・支援など地方議会の課題について要望した。

教育を国民運動として取り組むことを決定。その上で、今夏までに議会が行う出前講座や模擬議会等の先進事例を三議長会共同制作で事例集として取りまとめ、各議会への情報提供により共有を図るとともに、今年度中に地方議会と小・中学校、高校、大学が連携して主権者教育を行う際に使用するリーフレット作成など、

坊会長 発言要旨

〔地方自治法改正後の本会の取組〕

- **主権者教育の推進**
三議長会で取りまとめる事例集に先行して、各市議会が主権者教育を実施する際に活用できるように、市議会が取り組む主権者教育の取組事例を取りまとめて送付した
- **研究フォーラム**
令和5年度は「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」、本年は「主権者教育の新たな展開」を大会テーマに全国の市議会議員がこれら課題を共有し、その解決に向けた方向性を展望する
- **多様な人材の市議会への参画促進に関する決議 R6.5** 定期総会で決議を採択
▽地方自治法改正の周知と主権者教育の推進
▽厚生年金制度への地方議会議員の加入実現
▽政治分野における男女共同参画の推進が議員のなり手不足の解決において重要な要素
- **議会におけるハラスメント防止研修の実施**
R5.11 ハラスメント防止研修の実施の検討を各市議会に要請
R6.4 三議長会共同で議員向けのハラスメント防止研修動画を作成し、地方議会におけるハラスメントの防止に取り組んでいる

三議長会会長は、PT終了後、森山坊会長は、PT

地方創生に関する意見交換会 —極集中是正等求め意見陳述—



地方六団体代表

自見地方創生大臣



意見陳述する坊会長（神戸市）

坊恭寿会長（神戸市）をはじめ地方六団体の代表は6月13日、政府の地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見はなこ地方創生担当大臣らと意見交換を行った。

坊会長は、「地方創生及びデジタル田園都市国家構想の着実な推進」などの3項目について意見陳述した。

◇地方創生及びデジタル田園都市国家構想の着実な推進
地方の主體的かつ継続的な取組を促進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」や「企業版ふるさと納税」、「地方拠点強化税制」など税財政上の支援措置を充実するとともに、地域間のデジタル格差が生じないように、

デジタル基盤の早期整備や専門的なデジタル人材の育成確保について重点的に取り組むこと。
◇デジタル政策の検証とナショナルプロジェクトへの格上げ
まちづくり、産業、交通、医療・福祉、防災など様々な分野で広がるデジタル技術を活用した取組事例について、評価・検証の上で有効な政策は引き続き横展開を図り、全国的に展開すべき政策については、担当省庁とも連携してナショナルプロジェクトに格上げした制度設計を検討すること。

◇人口の地方定住
デジタル田園都市国家構想総合戦略で「地方と東京圏との転入・転出について2027年度に均等する」ということが打ち出された一方、東京一極集中を加速させかねない動きが一部にある。目標実現には更なる大胆な政策が必要であり、今後の具体的な戦略・戦術を



自見地方創生担当大臣

地方六団体からの要望陳述を受け、自見大臣は「企業版ふるさと納税」について、令和7年度の税制改正に向けて来年度以降も制度を継続し、「デジタル田園都市国家構想交付金」とあわせて地方のニーズを踏まえながら、地方公共団体の意欲的な取組を後押しできるように必要な予算の確保に向けて取り組んでいきたいとした。

人口の地方定住については、東京一極集中の流れに伴い深刻な事態と

提示すること。また、地方議会議員のなり手不足についてもその要因に地方の人口減少

があると考えられるため、その観点からも東京の一極集中の是正に向けた施策を展開すること。

なっている地域の現状を受け止め、現実を直視する形で新しい発想を取り入れていく時期に入っていると述べた。

その上で、地方の取り組みをしっかりと支援していくことが重要であるとし、具体的な取り組みとして▽地方へのUターン費用の助成▽地方拠点強化税制の対象施設への子育て施設の追加▽遠方

東京一極集中については、少子高齢化と並んで我が国の最大の課題であると、経済界と一緒に政府全体で取り組んでいくものであるとした。

iJAMP「市議会最前線」/ 福島県いわき市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。6月は福島県いわき市議会が取り組む「市民に身近で親しみやすい開かれた議会を目指して「アロハ議会」を開催」を紹介しています。本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。

[☑ 議会改革の取組 > iJAMP 市議会最前線](#)

最近の意見書・決議の動向

(令和6年2月～4月)

令和6年2月から4月に全国の市区議会で可決された意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

若者のオーバードーズ防止対策

若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策が59件で最多となった。

意見書では、市販薬の乱用や依存、それらによる急性中毒などの健康被害から若者を守るため、▽若者への薬の販売の際、含有成分に応じて販

若者のオーバードーズ防止

売する量の制限や対面・オンライン通話による販売の義務付け、副作用の説明や相談窓口の紹介等の体制整備▽乱用のおそれがある薬の確な指定、本人確認や販売記録を確認する環境の整備、インターネット販売の厳格化

▽オーバードーズを孤立・孤立の問題として位置付け、若者の居場所づくりの施策推進などを求めている。

サーキュラーエコノミー推進

地方創生に貢献する(循環経済)の一層の推進を求める意見書は44件

意見書では、地域のサーキュラーエコノミーを推進することは地方創生の実現に資するものであるとしている。

2月から4月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策	59	—
○地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進	44	—
○ガザ地区における平和の実現	10	24
○政治資金規制法違反疑惑の解明と同法改正を含めた再発防止	31	1
○学校給食費の無償化	22	—
○厚生年金への地方議会議員の加入	22	—
○最低賃金の引き上げ	21	—
○令和6年能登半島地震からの復旧・復興	13	5
○被災者生活再建支援制度の拡充	17	—
○訪問介護報酬引き下げの撤回	16	—
【小計】	255	30
○その他	421	54
【総合計】	674	84

※「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」「被災者生活再建支援制度の拡充」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含まれている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

あるとしている。

る。

ガザ地区における平和の実現

ガザ地区における停戦の実現を求める意見書が10件、同決議が24件の計34件となった。

意見書及び決議では、一刻も早い事態の鎮静化と人道状況の改善により、イスラエル・パレスチナの平和が早期に実現することを強く求めている。

政治資金規正法疑惑解明・再発防止

政治資金規制法違反疑惑の解明と同法改正を含めた再発防止を求める意見書が31件、同決議が1件の合計32件となった。

意見書では、現職国会議員らによる政治資金規正法違反などについて、不記載行為の全容解明を進め、企業・団体献金のあり方、「政策活動費」の使用や連座制の導入など、政治資金規制法の抜本的改正も含めた再発防止のために必要な措置を講じるよう強く求めている。

学校給食費の無償化

学校給食費の無償化を求める意見書は22件。

意見書では、学校給食費の無償化は子育て世代の負担軽減の観点から大いに有効性を発揮するとし、財源の確保も含め、国の責任で全自治体が無償化を実施できるよう強く求めている。

厚生年金への地方議会議員の加入

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書は22件。

意見書では、地方議会の果たすべき役割と責任が重要性を増す中で、地方議会議員の活動範囲の広がりによって議員の専門化が進む一方、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、会社員等からの地方議会議員への転身が期待されていると強調。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようにすれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族や老後の心配なく議員に立候補し、議員活動できる環境が整うとし、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望している。

議会人事

▼議長

▽南房総 隆司(4・30)
▽中野(長野) 若澤孝幸(5・1)

▽愛西 近藤 武(5・7)
▽神埼 野副芳昭(5・7)

▽関 幅 永典(5・8)
▽美祢 荒山光広(5・8)

▽大和 青木正始(5・9)
▽日光 齋藤文明(5・9)

▽富津 平野英男(5・9)
▽大垣 空 英明(5・9)

▽桜井 岡田光司(5・9)
▽瀬戸 小澤 勝(5・10)

▽羽島 野口佳宏(5・10)
▽美濃 山口育男(5・10)

▽小野 高坂純子(5・10)
▽三好 伊丹征治(5・10)

▽出水 杉本尚喜(5・10)
▽大崎 後藤錦信(5・13)

▽伊那 田畑正敏(5・13)
▽豊川 柴田輝明(5・13)

▽春日井 加納 満(5・13)
▽安城 深津 修(5・13)

▽江南 伊藤吉弘(5・13)
▽北名古屋 福岡康(5・13)

▽鈴鹿 池上茂樹(5・13)
▽高山 渡邊甚一(5・13)

▽山県 吉田茂広(5・13)
▽等岡 大月隆司(5・13)

▽福山 今岡芳徳(5・13)
▽土佐 糸矢幸吉(5・13)

▽福井

池上優徳(5・14)
高田 靖(5・14)

▽太田 石川輝彦(5・14)
▽碧南 酒井一樹(5・14)

▽大東 池田治子(5・14)
▽門真 古田寛明(5・14)

▽三木 平田啓一(5・14)
▽萩 山田順子(5・15)

▽砺波 堀江和雄(5・15)
▽三島 伊藤篤哉(5・15)

▽豊橋 渡邊昭司(5・15)
▽半田 羽根田利明(5・15)

▽豊田 加藤久豊(5・15)
▽常滑 毛受明宏(5・15)

▽豊明 島崎保人(5・15)
▽中津川 田淵和夫(5・15)

▽堺 平田裕也(5・15)
▽高槻 中川 健(5・15)

▽寝屋川 鳥山 健(5・15)
▽大阪狭山 幸光正嗣(5・15)

▽大津 辰巳浩司(5・15)
▽明石 植田龍一(5・15)

▽大和高田 大見昌弘(5・15)
▽高松 竹森千津(5・15)

▽善通寺 小野辰夫(5・15)
▽新居浜 元永安行(5・15)

▽国東 伊藤力也(5・16)
▽大船渡 敷根文裕(5・16)

▽佐倉 荒木眞澄(5・16)
▽池田 西田久美(5・16)

▽たつの

角田 勝(5・16)
▽府中(広島) 本谷宏行(5・16)

▽宇城 豊田紀代美(5・16)
▽魚津 濱田泰友(5・17)

▽高崎 後閑賢二(5・17)
▽名古屋 田中里佳(5・17)

▽一宮 竹山 聡(5・17)
▽尾張旭 松原たかし(5・17)

▽日進 小野田利信(5・17)
▽みよし 藤川仁司(5・17)

▽四日市 石川善己(5・17)
▽熊野 濱 重明(5・17)

▽岸和田 島野隆生(5・17)
▽貝塚 食野雅由(5・17)

▽枚方 丹生真人(5・17)
▽泉佐野 中藤大助(5・17)

▽京丹後 中野勝友(5・17)
▽西宮 八木太朗(5・17)

▽坂出 東原 章(5・17)
▽西予 井関陽一(5・17)

▽上越 渡邊 隆(5・17)
▽横浜 鈴木太郎(5・20)

▽伊勢崎 宮田芳典(5・20)
▽宇陀 多田與四朗(5・20)

▽行橋 井上倫太郎(5・20)
▽藤井寺 片山敬子(5・21)

▽甲斐 秋山照雄(5・23)
▽藤岡 野口 靖(5・23)

▽浜松 鳥井徳孝(5・23)
▽岐阜 黒田育宏(5・23)

▽大田(東京)

松原秀典(5・27)
芳賀竜朗(5・27)

▽豊島 小久保博史(5・27)
▽春日部 佐藤 篤(5・29)

▽墨田 青木敏久(5・30)
▽那須烏山 大島昌弘(5・30)

▽下野 竹下 隆(5・30)
▽大板 北城貞治(5・31)

▽荒川 梅澤米満(5・31)
▽栃木 中野光一(5・31)

▽栗東 松本明信(6・3)
▽所沢 南 靖久(6・3)

▽尾鷲 泉井智弘(6・3)
▽吹田 西上徳一(6・3)

▽備前 枝澤幹太(6・3)
▽吉野川 中野史生(6・4)

▽敦賀 福部正人(6・4)
▽丸亀 ただ太郎(6・5)

▽足立 宮本憲治(6・5)
▽海南 鈴木克哉(4・30)

▽副議長 宇塚千晶(5・1)
▽中野(長野) 石崎誠子(5・7)

▽愛西 平山文也(5・7)
▽神埼 井上真砂美(5・8)

▽岩倉 浅野典之(5・8)
▽関 村田弘司(5・8)

▽美祢 日高和広(5・13)
▽日向 山脇義英(5・13)

▽土佐 岡崎正淳(5・13)
▽福山 山脇義英(5・13)

▽大垣

長谷川つよし(5・9)
▽多治見 城處裕二(5・9)

▽神戸 堂下豊史(5・9)
▽桜井 工藤敏太郎(5・9)

▽御所 池田靖幸(5・9)
▽浅口 藤井立子(5・9)

▽瀬戸 西本 潤(5・10)
▽羽島 原 一郎(5・10)

▽美濃 須田盛也(5・10)
▽瑞穂 森 清一(5・10)

▽小野 平田真実(5・10)
▽三好 中 耕司(5・10)

▽杵築 真鍋公博(5・10)
▽出水 南鶴洋志(5・10)

▽大崎 鎌内つぎ子(5・13)
▽伊那 二瓶裕史(5・13)

▽豊川 神谷謙太郎(5・13)
▽春日井 伊藤杏奈(5・13)

▽安城 白谷隆子(5・13)
▽犬山 諏訪 毅(5・13)

▽蒲郡 鈴木将浩(5・13)
▽北名古屋 上野雅美(5・13)

▽鈴鹿 桐生常朗(5・13)
▽高山 山腰恵一(5・13)

▽等岡 大本邦光(5・13)
▽福山 岡崎正淳(5・13)

▽土佐 山脇義英(5・13)
▽日向 日高和広(5・13)

▽串間 野辺俊郎(5・13)
▽福井 村田耕一(5・14)

▽碧南

小林晃三(5・14)
▽江南 片山裕之(5・14)

▽大東 木田伸幸(5・14)
▽門真 後藤太平(5・14)

▽三木 岸本和也(5・14)
▽三原 正田洋一(5・14)

▽萩 齊藤眞治(5・14)
▽鹿児島 伊地知紘徳(5・14)

▽砺波 島崎清孝(5・15)
▽綾瀬 笠間功治(5・15)

▽久喜 成田ルミ子(5・15)
▽三島 土屋利絵(5・15)

▽袋井 村井勝彦(5・15)
▽豊橋 近藤修司(5・15)

▽半田 鈴木幸彦(5・15)
▽豊田 窪谷文克(5・15)

▽常滑 伊藤史郎(5・15)
▽豊明 清水義昭(5・15)

▽中津川 長谷川透(5・15)
▽堺 札場泰司(5・15)

▽高槻 三井泰之(5・15)
▽寝屋川 高見雄介(5・15)

▽大阪狭山 久山佳世子(5・15)
▽大津 寺田英幸(5・15)

▽明石 寺井吉広(5・15)
▽大和高田 向川征秀(5・15)

▽美馬 立道美孝(5・15)
▽高松 坂下且人(5・15)

▽善通寺 長崎彰夫(5・15)
▽新居浜 伊藤嘉秀(5・15)

▽国東 萱島祥彦(5・15)

